

# 欧州景気概況(2020年12月)

調査部 副主任研究員 土田 陽介

## 【目次】

### I. 景気概況

【ユーロ圏】景気は悪化している .....	p.1
【英国】景気は悪化している .....	p.3
【ロシア】景気は悪化している .....	p.5

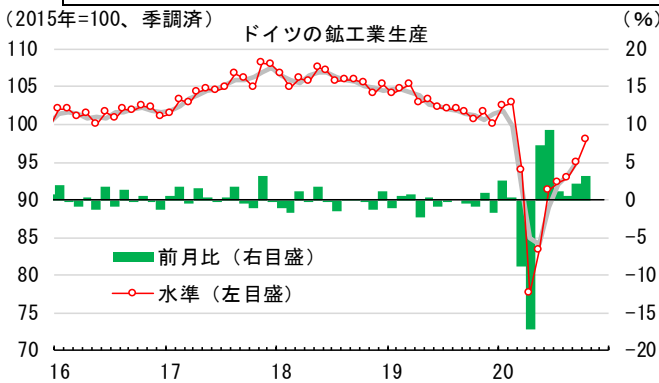
### II. 今月のトピック

コロナ禍でイタリアの出生数は史上最少を大幅更新へ .....	p.7
--------------------------------	-----

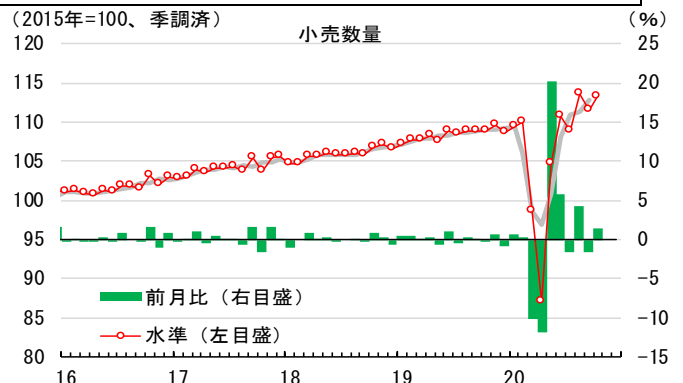
I. 景気概況

【ユーロ圏】～景気は悪化している

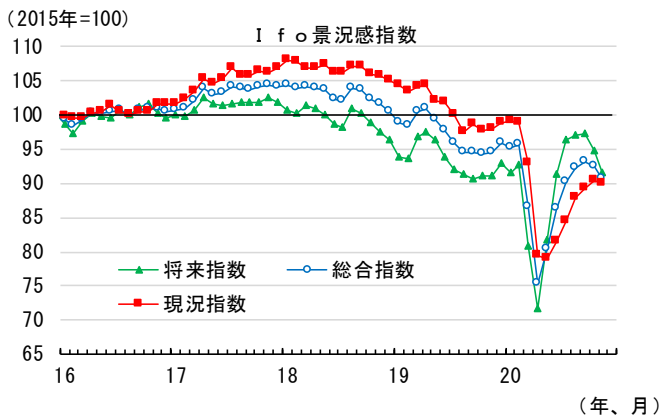
- ユーロ圏景気は悪化している。7～9月期の実質GDP（確定値）は前期比+12.5%と4～6月期の歴史的なマイナス成長（同-11.7%）の反動で高成長を記録した。しかし新型コロナウイルスの感染の再拡大に伴い10月末から各国で行動制限が強化されたことを受けて、11月の景況感指数は87.6と低下に転じた。ドイツやフランスの二大国では12月も行動制限が続いていることから、10～12月期のユーロ圏経済は再びマイナス成長に転じ、景気は「二番底」に陥ったものと考えられる。
- 企業部門では、ドイツの10月の鉱工業生産が前月比+3.2%と2ヶ月連続で増勢を加速させた。また同国の同月の製造業受注も同+2.9%と前月（同+1.1%）から伸び率を高めるなど、企業の生産は回復が続いている。しかし続く11月のI f o企業景況感指数は90.7と将来指数を中心に低下が続いており、行動制限の影響がドイツのみならずユーロ圏の企業の生産の重荷になっている可能性がうかがえる。
- 家計部門では、ユーロ圏の10月の小売数量が前月比+1.5%と2ヶ月ぶりに増加し、均した動きも増加基調を維持している。同月の新車販売台数も同+2.9%の年率1,081万台と堅調が続いており、新型コロナウイルスの感染が拡大する前の水準をほぼ回復している。消費の周辺環境に関しては、10月の失業率が8.4%と3ヶ月連続で低下しており、失業者数も減少するなど雇用指標は改善している。しかし10月末以降の行動制限の強化を受けて、雇用情勢は足元で再び悪化しているとみられる。



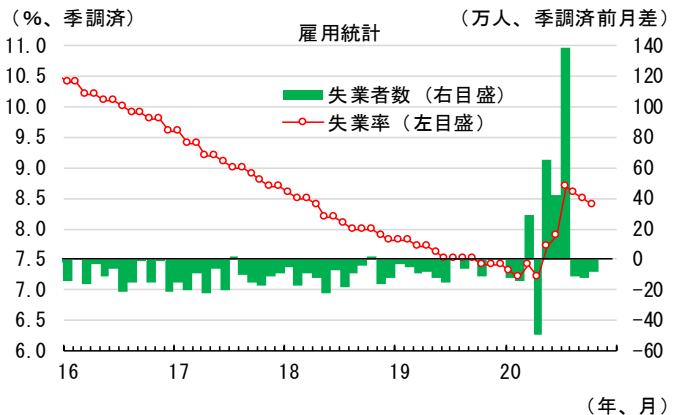
(注) 灰色線は3ヶ月移動平均 (年、月)



(注) 灰色線は3ヶ月移動平均 (年、月)



(出所) ドイツ連邦統計庁、I f o研究所、欧州連合統計局（ユーロスタット）



(年、月)

## ○ユーロ圏の主要経済指標

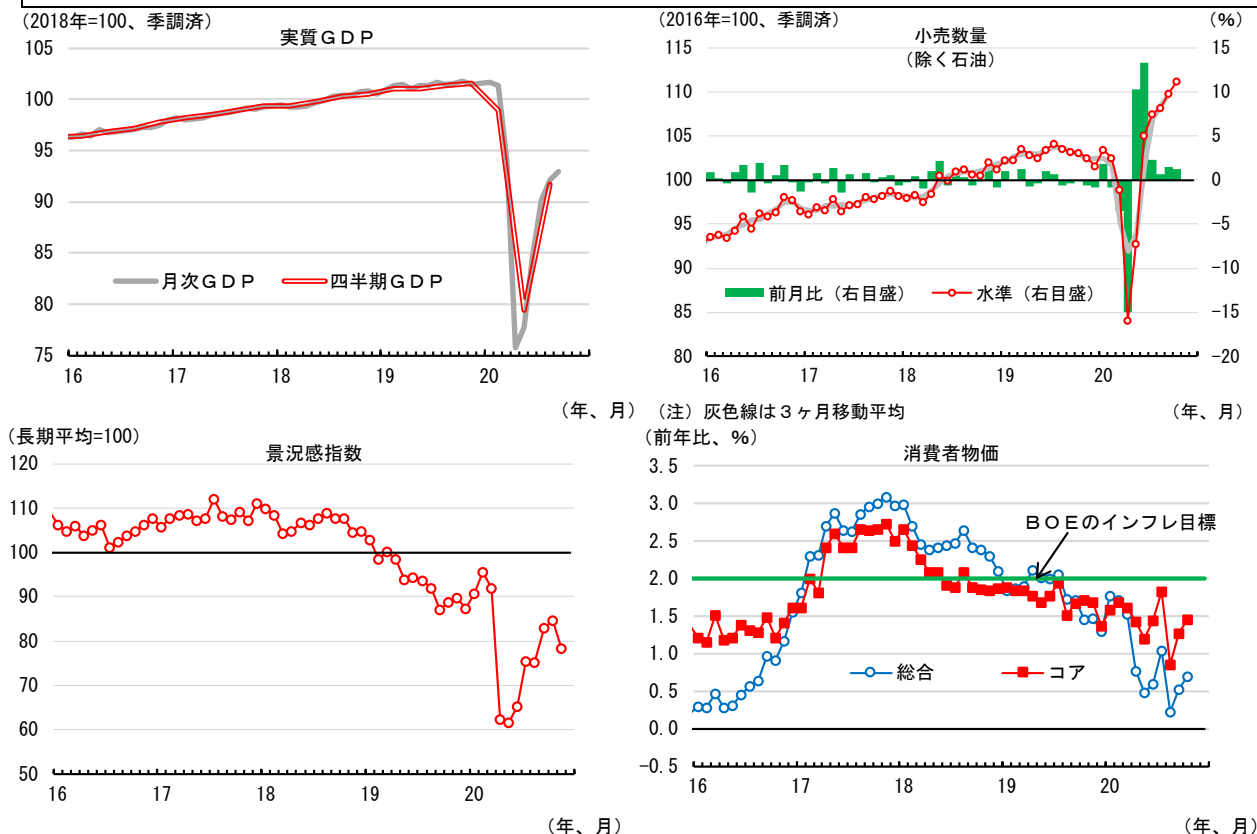
		2017	2018	2019	20/I	20/II	20/III	20/7	20/8	20/9	20/10	20/11	
全体	実質GDP成長率（前期比、%）＊	2.5	1.9	1.2	-3.7	-11.7	12.5	-	-	-	-	-	
	個人消費（寄与度、%ポイント）	0.9	0.8	0.7	-2.4	-6.6	7.4	-	-	-	-	-	
	総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	0.9	0.6	0.8	-1.3	-3.6	2.8	-	-	-	-	-	
	景況感指数（長期平均=100）	110.4	111.5	103.1	100.0	69.4	86.9	82.4	87.5	90.9	91.1	87.6	
	ドイツ	110.6	111.8	102.2	98.3	76.4	92.7	88.4	94.3	95.5	97.0	94.2	
	フランス	106.6	106.0	101.9	102.7	71.0	89.3	82.2	90.8	94.9	91.7	86.9	
	イタリア	107.1	107.6	100.7	95.4	67.1	82.5	77.9	80.6	89.0	90.2	81.5	
	スペイン	108.4	108.0	104.1	101.2	77.1	89.5	90.6	88.1	89.7	89.5	87.5	
	景気	鉱工業生産（前期比、%）＊	3.0	0.7	-1.3	-3.3	-15.7	16.3	5.3	0.6	-0.4	-	-
		うち製造業（前期比、%）＊	3.2	1.0	-1.3	-3.4	-16.9	17.7	5.9	0.4	-0.3	-	-
製造業受注（前期比、%）＊		7.0	3.4	-3.3	-4.8	-23.9	23.1	0.1	2.3	2.8	-	-	
うちコア（前期比、%）＊		7.7	2.2	-4.3	-3.4	-21.1	20.0	1.0	4.1	3.3	-	-	
設備稼働率（%）		82.9	83.7	82.2	80.8	66.7	73.0	-	-	-	-	-	
製造業景況感指数（平均=-4.3）		5.7	6.7	-5.1	-8.1	-27.2	-13.5	-16.2	-12.8	-11.4	-9.2	-10.1	
サービス業景況感指数（平均=6.4）		14.7	15.2	10.7	6.6	-39.2	-18.2	-26.2	-17.2	-11.2	-12.1	-17.3	
小売業景況感（平均=-6.7）		2.3	1.3	-0.4	-3.0	-26.4	-11.4	-15.1	-10.5	-8.6	-6.9	-12.7	
建設支出（前期比、%）＊		2.8	1.7	1.9	-2.8	-10.7	13.8	0.0	3.9	-2.9	-	-	
建設業景況感（平均=-12.6）		-3.0	7.0	6.4	3.4	-15.0	-10.9	-11.4	-11.8	-9.5	-8.3	-9.3	
家計部門	小売数量（前期比、%）＊	2.4	1.6	2.3	-2.8	-4.9	10.4	-1.6	4.2	-1.7	1.5	-	
	新車販売台数（年率、万台、季調済）	1,098	1,110	1,129	851	538	1,039	1,035	1,033	1,050	1,081	-	
	消費者信頼感（平均=-11.2）	-5.4	-4.9	-7.1	-8.8	-18.5	-14.5	-15.0	-14.7	-13.9	-15.5	-17.6	
	住宅価格（前年比、%）	4.3	4.7	4.2	5.1	5.0	-	-	-	-	-	-	
政府部門	財政収支（対GDP比、%）	-1.0	-0.5	-0.6	-1.1	-3.7	-	-	-	-	-	-	
	公的債務残高（対GDP比、%）	87.8	85.9	84.2	86.2	95.1	-	-	-	-	-	-	
国際収支	経常収支（10億ユーロ）	347.1	361.0	327.2	51.3	43.3	62.8	16.8	20.9	25.2	-	-	
	貿易収支（10億ユーロ）	241.6	194.6	224.3	53.5	30.8	66.0	27.2	13.9	24.8	-	-	
	輸出（前年比、%）	7.2	4.2	2.8	-1.4	-23.4	-8.7	-10.4	-12.6	-3.1	-	-	
	輸入（前年比、%）	9.9	7.1	1.7	-3.9	-21.4	-11.6	-14.3	-13.6	-7.1	-	-	
雇用賃金	失業率（%、季調済）	9.1	8.2	7.6	7.3	7.6	8.6	8.7	8.6	8.5	8.4	-	
	失業者数（前期差、万人、季調済）	-156.7	-128.1	-71.5	2.7	58.4	116.4	139.3	-11.1	-11.8	-8.6	-	
	名目賃金・給与（前年比、%）	1.9	2.4	2.5	3.6	5.4	0.0	-	-	-	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	1.5	1.8	1.2	1.1	0.2	0.0	0.4	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	
	同コア（前年比、%）	1.0	1.0	1.1	1.1	0.9	0.6	1.2	0.4	0.2	0.2	0.2	
	生産者物価（前年比、%）	3.0	3.3	0.6	-1.8	-4.6	-2.8	-3.3	-2.7	-2.5	-2.1	-	
金融	M3（前年比、%）	4.5	3.9	5.6	6.2	9.0	9.3	9.6	8.7	9.7	10.1	-	
	銀行貸出（前年比、%）	1.6	2.9	3.1	3.3	4.2	3.6	3.7	3.5	3.6	3.4	-	
	政策金利（年利、%）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	EURIBOR3ヶ月物（年利、%）	-0.33	-0.32	-0.36	-0.39	-0.33	-0.48	-0.46	-0.48	-0.50	-0.52	-0.53	
	ドイツ10年債金利（年利、%）	0.37	0.46	-0.21	-0.41	-0.45	-0.48	-0.47	-0.48	-0.49	-0.57	-0.58	
	Eurostoxx50（期中値、91/12/31=1,000）	-	3,383	3,436	3,439	2,995	3,292	3,316	3,298	3,261	3,180	3,392	
	ユーロ/円（期中値）	127.3	130.0	122.0	119.5	118.6	124.8	124.3	126.5	123.8	122.4	124.8	
	ユーロ/ドル（期中値）	1.14	1.18	1.12	1.10	1.11	1.18	1.18	1.19	1.17	1.17	1.20	

（注）＊のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

（出所）欧州連合統計局（Eurostat）、欧州委員会ECFIN、欧州中央銀行（ECB）などの資料から作成。

**【英国】～景気は悪化している**

- 英国景気は悪化している。最新9月の月次GDPは前月比+1.0%と回復力を次第に弱めている。さらに直近11月の景況感指数は再び低下に転じており、新型コロナウイルスの感染の再拡大に伴う行動制限の強化を受けて、景気は再び悪化に転じた。行動制限は12月に入って緩和されているが、欧州連合（EU）からの離脱に伴う「移行期間」が年内で打ち切られることを見据えて物流面で混乱が生じており、景気の重荷となっている。
- 企業部門では、9月の鉱工業生産が前月比+0.4%と回復の勢いは弱い。また同月の実質輸出も同+0.3%と、増勢が前月（同+6.6%）から失速した。さらに同月のサービス業生産指数も同+1.1%と、3ヶ月連続で回復の動きが鈍化した。また直近11月の企業の景況感指数は製造業で大幅な低下が生じた。一方で、行動制限の影響を強く受けているサービス業や小売業では景況感が小幅に改善したが、指数は均すと横ばい圏で推移している。
- 家計部門では、10月の小売数量（除く石油）が前月比+1.3%と増勢は前月（同+1.5%）からわずかに鈍化したものの、堅調が続いている。背景には新型コロナウイルスの感染拡大を受けた、必需品などのオンライン消費の強さが挙げられる。一方、同月の新車販売台数（乗用車）は前年比-1.6%と、前年割れが定着している。他方で雇用情勢は、9月の失業率（3ヶ月後方移動平均）が4.8%と着実に上昇、雇用者数も前月差8.4万人減と7ヶ月連続で減少した。また10月の消費者物価が総合指数で前年比+0.7%とインフレは2ヶ月連続で緩やかながらも加速しており、所得を実質面で下押ししている。



(出所) 英国統計局 (ONS)、ネーションワイド

ご利用に際してのご留意事項を最後に記載していますので、ご参照ください。

(お問い合わせ) 調査部 TEL:03-6733-1070 E-mail: chosa-report@murc.jp

## ○英国の主要経済指標

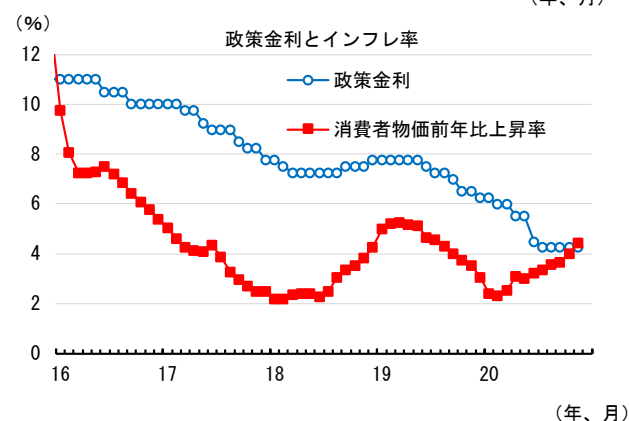
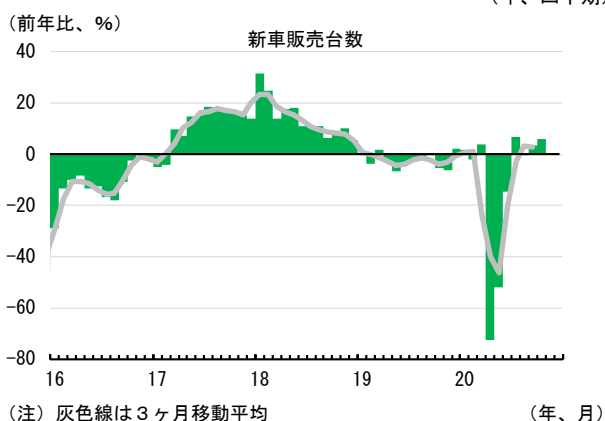
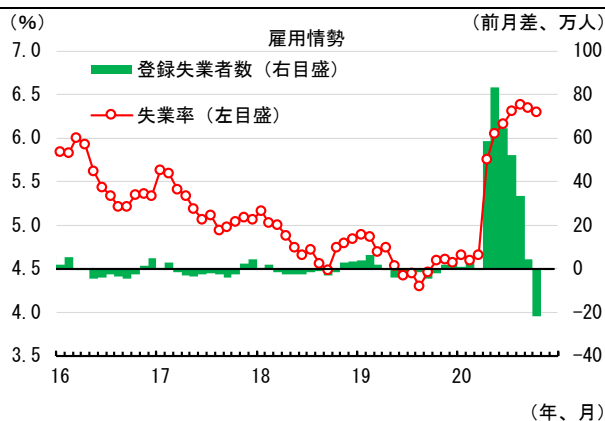
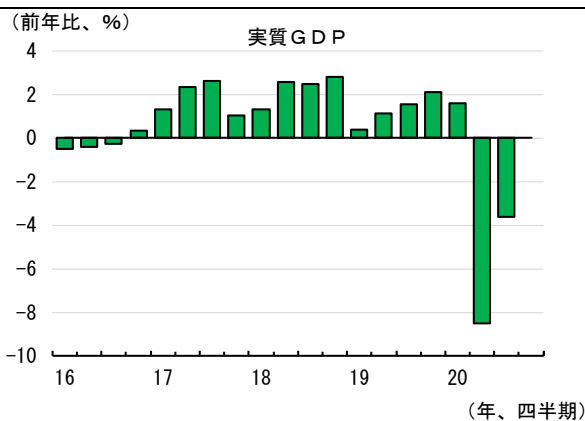
		2017	2018	2019	20/I	20/II	20/III	20/7	20/8	20/9	20/10	20/11	
景気	全体	実質GDP成長率（前期比、%）*	1.9	1.3	1.4	-2.5	-19.8	15.5	-	-	-	-	-
		個人消費（寄与度、%ポイント）	1.4	1.0	0.7	-1.8	-14.5	10.7	-	-	-	-	-
		総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	0.3	0.0	0.1	-0.2	-3.9	2.6	-	-	-	-	-
		景況感指数（長期平均=100）	108.4	106.8	93.9	92.7	63.1	77.9	75.5	75.1	83.0	84.6	78.4
	企業部門	鉱工業生産（前期比、%）*	0.6	-0.2	-0.5	-2.0	-16.3	14.3	5.3	0.2	0.4	-	-
		うち製造業（前期比、%）*	0.8	-0.3	-0.7	-1.8	-21.1	18.7	6.9	0.9	0.1	-	-
		サービス業生産（前期比、%）*	0.3	0.6	0.3	-2.6	-19.3	14.2	5.8	2.3	1.1	-	-
		設備稼働率（%）	82.9	81.7	80.6	79.2	55.1	64.5	-	-	-	-	-
		設備投資（前期比、%）*	1.0	-0.8	0.4	-0.5	-26.5	8.8	-	-	-	-	-
		製造業景況感指数（平均=-6.7）	10.6	5.8	-11.0	-17.9	-42.2	-24.8	-22.1	-30.7	-21.5	-7.2	-24.5
		サービス業景況感指数（平均=-1）	2.1	3.2	-13.0	-6.2	-63.3	-45.5	-54.7	-45.0	-36.7	-49.5	-40.0
		小売業景況感（平均=0.9）	-7.2	-6.8	-9.9	-7.0	-22.5	-17.0	-16.6	-16.6	-17.9	-20.4	-22.6
		建設支出（前期比、%）*	0.4	0.0	0.4	-2.9	-35.8	41.7	17.4	3.8	2.9	-	-
		建設業景況感（平均=-14.6）	-4.2	-1.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	家計部門	小売数量（前期比、%）*	0.3	0.8	0.4	-1.7	-10.6	18.3	3.9	0.9	1.3	1.2	-
		除く石油（前期比、%）*	0.2	0.8	0.3	-0.8	-7.5	15.4	2.3	0.7	1.5	1.3	-
		新車販売台数（前年比、%）	-7.1	-1.8	-2.2	-18.2	-73.7	0.3	11.3	-5.8	-4.4	-1.6	-
		消費者信頼感指数（平均=-8.8）	-7.2	-6.8	-9.9	-7.0	-22.5	-17.0	-16.6	-16.6	-17.9	-20.4	-22.6
	住宅部門	イングランド住宅着工件数（年率、万戸、季調済）	16.4	16.7	15.0	13.2	6.4	0.0	-	-	-	-	-
インフラ住宅価格（前年比、%）		2.9	2.1	0.6	2.4	1.8	3.4	1.5	3.7	5.0	5.8	-	
政府部門	財政収支（10億ポンド）	6.6	2.3	10.9	19.5	-106.1	-58.3	-17.6	-20.3	-20.5	-17.6	-	
	公的純債務残高（対GDP比、%）	82.4	81.7	89.5	85.5	96.1	101.2	97.5	99.3	101.2	100.8	-	
国際収支	経常収支（10億ポンド）	-72.3	-82.9	-83.8	-20.8	-2.8	-	-	-	-	-	-	
	貿易収支（10億ポンド）	-25.1	-29.8	-25.9	0.5	16.9	5.1	1.6	2.9	0.6	-	-	
	輸出（前年比、%）	11.1	4.4	6.4	-3.4	-16.7	-17.0	-20.7	-16.6	-13.8	-	-	
	輸入（前年比、%）	9.3	4.9	5.7	-15.2	-30.0	-21.5	-21.9	-23.1	-19.6	-	-	
雇用賃金	失業率（%、季調済、3ヶ月平均）	4.4	4.1	3.8	4.0	4.1	4.8	4.3	4.5	4.8	-	-	
	雇用者数（前期差、万人、3ヶ月平均）	30.9	44.4	33.6	7.2	-33.5	-16.4	-0.5	-7.5	-8.4	-	-	
	名目週間平均賃金（前年比、%）	2.3	2.9	3.4	2.3	-1.2	1.3	-0.3	2.1	2.2	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	2.7	2.5	1.8	1.7	0.6	0.6	1.0	0.2	0.5	0.7	-	
	同コア（前年比、%）	2.4	2.1	1.7	1.6	1.4	1.3	1.8	0.9	1.3	1.5	-	
	生産者投入物価（前年比、%）	11.2	7.3	0.6	-0.6	-9.2	-5.0	-5.7	-5.6	-3.7	-	-	
	生産者産出物価（前年比、%）	3.4	2.9	1.6	0.6	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9	-	-	
金融	M3（前年比、%）	8.4	3.5	1.2	4.1	9.7	10.6	11.0	9.7	11.1	11.7	-	
	国内向け銀行貸出（前年比、%）	4.8	3.8	3.8	5.5	7.6	5.0	5.9	4.1	5.0	3.8	-	
	政策金利（年利、%）	0.50	0.75	0.75	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	LIBOR3ヶ月物（年利、%）	0.36	0.72	0.81	0.67	0.39	0.08	0.10	0.07	0.06	0.05	0.05	
	10年債平均金利（年利、%）	1.25	1.47	0.90	0.55	0.26	0.22	0.18	0.25	0.25	0.28	0.36	
	FT100指数（期中値、91/12/31=1,000）	7,378	7,357	7,278	6,871	5,977	6,058	6,167	6,074	5,933	5,851	6,223	
	ポンド/円（期中値）	144.6	147.4	139.3	139.5	133.6	137.2	135.5	139.2	136.8	136.6	137.9	
	ドル/ポンド（期中値）	1.29	1.34	1.28	1.28	1.24	1.29	1.27	1.31	1.30	1.30	1.32	

（注）\*のついた前期比は年次データが前年比、四半期データが季調済前期比、月次データが季調済前月比を意味している。

（出所）英国統計局（ONS）、欧州委員会ECFIN、イングランド銀行（BOE）などの資料から作成。

## 【ロシア】～景気は悪化している

- ロシア景気は悪化している。7～9月期の実質GDP（速報値）は前年比-3.6%と2期連続でマイナスになった。4～6月期からGDPのマイナス幅は半減したが、新型コロナウイルスの感染の再拡大を受けて首都モスクワで11月13日から年明けまで飲食店の深夜営業が禁止されるなど、ロシアでは行動制限が強化されている。そのため10～12月期のロシア景気は欧州と同様に「二番底」に陥ったと考えられる。
- 企業部門では、10月の鉱工業生産が前年比-6.0%と前月（同-3.6%）からマイナス幅を拡大させた。製造業のマイナス幅の拡大（同-1.6%→同-4.4%）が生産全体の重荷となった。一方で、鉱業は同-8.8%と3ヶ月連続でマイナス幅を縮小させた。
- 家計部門では、10月の小売売上が前年比-2.4%と7ヶ月連続でマイナスとなったが、幅自体は縮小した。一方、同月の新車販売台数は同+5.9%の15.8万台と前月（同+3.4%）から増勢を強めている。他方で雇用情勢は、10月の失業率が6.3%と2ヶ月連続で横ばいとなる一方、登録失業者数は前月比21.7万人減と持ち直しに転じた。
- 物価動向に関しては、最新11月の消費者物価が前年比+4.4%と6ヶ月連続でインフレが緩やかに進行している。ルーブル安による輸入インフレ圧力の高まりが物価の上昇を促している。12月18日に開催される政策決定会合では、既に政策金利の水準（年4.25%）がインフレ率を下回ったことや、世界的なドル安の流れを受けてルーブル安も一服していることから、政策金利が据え置かれる見通しである。



(注) 灰色線は3ヶ月移動平均 (出所) ロシア連邦統計局、ロシア中央銀行

## ○ロシアの主要経済指標

		2017	2018	2019	20/Ⅰ	20/Ⅱ	20/Ⅲ	20/7	20/8	20/9	20/10	20/11		
景気	全体	実質GDP（前年比、%）	1.8	2.5	1.3	1.6	-8.0	-3.6	-	-	-	-	-	
		個人消費（寄与度、%ポイント）	3.7	3.3	2.5	1.9	-12.3	-	-	-	-	-	-	
		総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	2.5	1.3	2.2	0.3	-2.4	-	-	-	-	-	-	
	企業部門	鉱工業生産（前年比、%）	2.3	2.9	2.3	2.9	-6.5	-4.5	-5.9	-4.2	-3.6	-6.0	-	
		鉱業（前年比、%）	2.2	3.9	2.6	1.2	-8.8	-11.5	-14.0	-10.6	-10.0	-8.8	-	
		製造業（前年比、%）	2.8	2.8	2.5	5.9	-5.1	-0.4	-0.1	0.5	-1.6	-4.4	-	
		電気ガス水道（前年比、%）	0.1	1.4	0.3	-3.3	-2.8	-1.9	-1.2	-2.2	-2.4	-3.7	-	
		ウラル産原油価格（ドル/バレル）	53.1	69.8	63.7	48.4	30.4	43.1	43.9	44.5	40.9	40.5	43.3	
		鉱業信頼感指数（ポイント）	-0.2	0.8	-0.3	-3.0	-5.0	-2.7	-3.0	-2.0	-3.0	-3.0	-4.0	-
		製造業信頼感指数（ポイント）	-2.3	-3.4	-2.4	-2.3	-7.3	-5.0	-5.0	-5.0	-5.0	-5.0	-6.0	-
		電気ガス水道信頼感指数（ポイント）	-1.7	-1.0	-3.0	-4.3	-9.3	-0.7	-4.0	-1.0	3.0	5.0	6.0	-
		建設支出（前年比、%）	-0.2	6.7	0.3	1.1	-1.8	-0.3	-0.2	-0.6	-0.1	-0.1	-	-
		ビル竣工件数（前年比、%）	-23.5	21.1	46.7	2.1	-17.0	19.5	-	-	-	-	-	-
	建設業景況感指数（ポイント）	-17.0	-22.3	-20.0	-15.0	-21.0	-22.0	-	-	-	-	-	-	
	家計部門	小売売上高（前年比、%）	1.2	2.8	1.6	4.4	-16.1	-2.5	-1.9	-2.7	-3.0	-2.4	-	
新車販売台数（万台）		159.6	180.1	176.0	38.3	22.5	43.4	14.2	13.8	15.4	15.8	-		
消費者信頼感指数（ポイント）		-12.4	-11.7	-14.2	-10.5	-30.0	-22.0	-	-	-	-	-		
住宅価格（前年比、%）		-3.6	2.5	7.2	7.1	8.1	9.6	-	-	-	-	-		
政府部門	財政収支（兆ルーブル）	-1.3	3.0	2.1	0.6	-1.5	-1.0	-0.4	-0.3	-0.3	-	-		
	公的国内債務残高（兆ルーブル）	8.7	9.2	10.2	10.3	11.2	12.4	11.4	11.4	12.4	13.9	-		
国際収支	経常収支（10億ドル）	127.8	300.8	384.3	54.0	43.6	-	-	-	-	-	-		
	貿易収支（10億ドル）	130.3	211.1	179.0	37.3	19.1	20.7	5.5	4.4	10.8	-	-		
	輸出（前年比、%）	25.9	26.4	-5.6	-13.1	-29.9	-24.7	-27.5	-31.6	-14.9	-	-		
	輸入（前年比、%）	25.5	6.2	2.1	0.4	-12.1	-7.6	-11.9	-9.0	-2.0	-	-		
	対外債務（対輸出比率、倍）	1.5	1.0	1.2	1.1	1.3	1.3	-	-	-	-	-		
賃金・雇用・情勢	失業率（原系列、%）	5.2	4.8	4.6	4.6	6.0	6.3	6.3	6.4	6.3	6.3	-		
	失業者数（前期差、万人）	-11.9	-8.2	-0.2	3.5	206.1	90.0	52.4	33.3	4.3	-21.7	-		
	名目賃金（前年比、%）	7.3	10.1	7.0	8.6	2.9	5.4	6.4	3.7	6.0	-	-		
	実質賃金（前年比、%）	3.5	7.0	2.7	6.0	-0.1	1.7	2.9	0.1	2.2	-	-		
物価	消費者物価（前年比、%）	3.7	2.9	4.5	2.4	3.1	3.5	3.4	3.6	3.7	4.0	4.4		
	同コア（前年比、%）	3.5	2.5	4.2	2.6	2.9	3.1	3.0	3.1	3.3	3.6	3.9		
	生産者物価（前年比、%）	7.7	12.3	2.2	-1.9	-12.1	-1.9	-3.2	-1.6	-0.8	-0.2	-		
金融	M3（前年比、%）	10.3	11.0	8.7	11.7	14.2	15.9	15.5	16.2	16.1	16.2	-		
	銀行貸出（前年比、%）	0.4	5.8	10.8	9.3	11.0	13.4	12.9	12.6	14.9	15.5	-		
	政策金利（期末値、%）	7.75	7.75	6.25	6.00	4.50	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25	4.25		
	3ヶ月物銀行間金利（期中値、%）	8.2	6.8	6.8	5.4	4.7	4.0	4.0	4.0	4.0	4.1	4.3		
	10年債流通利回り（期中値、%）	7.9	8.0	7.6	6.6	6.1	6.2	6.0	6.2	6.4	6.3	6.2		
	R T S 指数（期中値、ポイント）	1,098.8	1,172.2	1,326.2	1,277.1	1,185.8	1,223.9	1,234.4	1,258.6	1,178.5	1,066.6	1,282.0		
	100円/ルーブル（期中値）	52.0	56.8	59.3	61.0	67.1	69.4	66.8	69.6	71.7	73.8	73.6		
	ドル/ルーブル（期中値）	58.3	62.7	64.7	66.5	72.2	73.6	71.3	73.8	75.7	77.7	76.8		
	ユーロ/ルーブル（期中値）	65.9	74.0	72.4	73.3	79.4	86.1	81.6	87.3	89.4	91.4	90.9		
	外貨準備高（期末値、10億ドル）	432.7	468.5	554.4	563.5	568.9	583.4	591.8	594.4	583.4	582.8	-		

（出所）ロシア連邦統計局（Rosstat）、ロシア連邦中央銀行などの資料から作成。

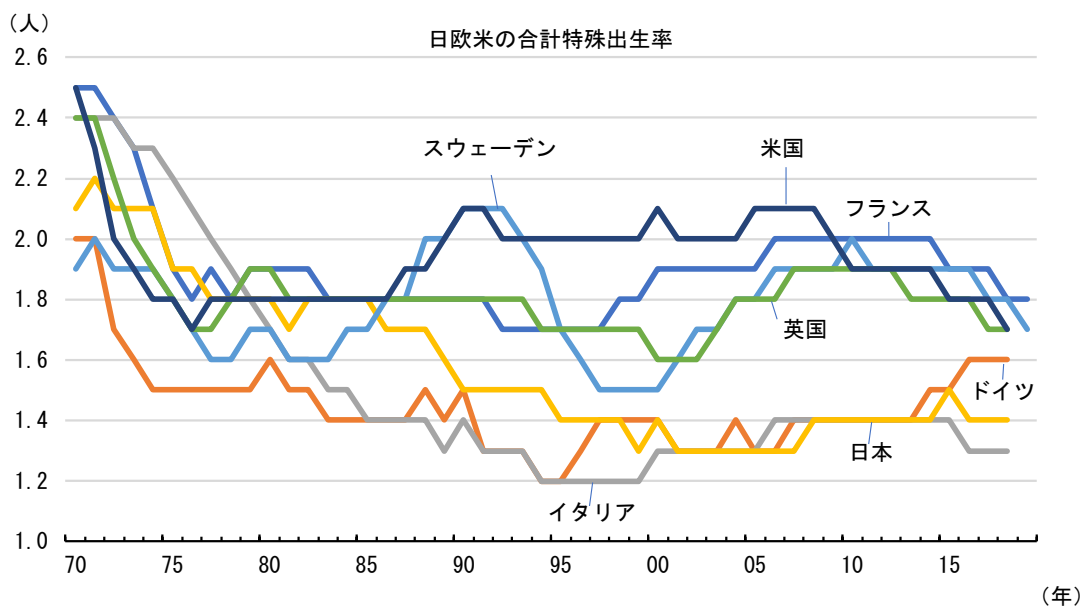


## II. コロナ禍でイタリアの出生数は史上最少を大幅更新へ

### (1) イタリアの出生数が過去最低を大幅に更新

- ・ 世界が直面する大きな課題の一つに、少子高齢化がある。かつては先進国だけの現象だと考えられていた節があるこの問題であるが、今や全世界的な問題となっている。とはいえその程度は、当然だが先進国の方が深刻である。
- ・ 図表1は日米欧の主要国で合計特殊出生率（女性が15歳から49歳までに産む子供の数の平均、2を下回ると人口は減少する）の推移を比較したものである。米国やフランスなど2近傍で比較的健闘している国々もあるが、その一方で少子高齢化に歯止めがかからない国もある。日本とイタリアは、その典型的な国となる。
- ・ そのイタリアで2020年の出生数が過去最低を大幅に更新する見込みとなったことが話題となっている。イタリア統計局（I S T A T）によると、昨年42万件の出生届が出され、過去最低となったが、今年の修正数はそれをさらに下回る40万8000件になる模様である。さらに来年は39万3000件と一段と落ち込む見通しとなっている。

図表1. 出生率の低迷が続くイタリア



(出所) OECD Data, *Fertility rates*

### (2) 晩婚化の背景に長期にわたる景気の停滞

- ・ 少子高齢化が進む大きな理由として「晩婚化」が挙げられる。結婚年齢が遅くなれば女性が初産を経験する年齢は自ずと遅くなる。OECD（経済協力開発機構）によると、2016年時点で女性が第一子を出産する平均年齢は米国が26.6歳、フランスが28.5歳であったのに対し、日本は30.7歳、イタリアは31.0歳であった。

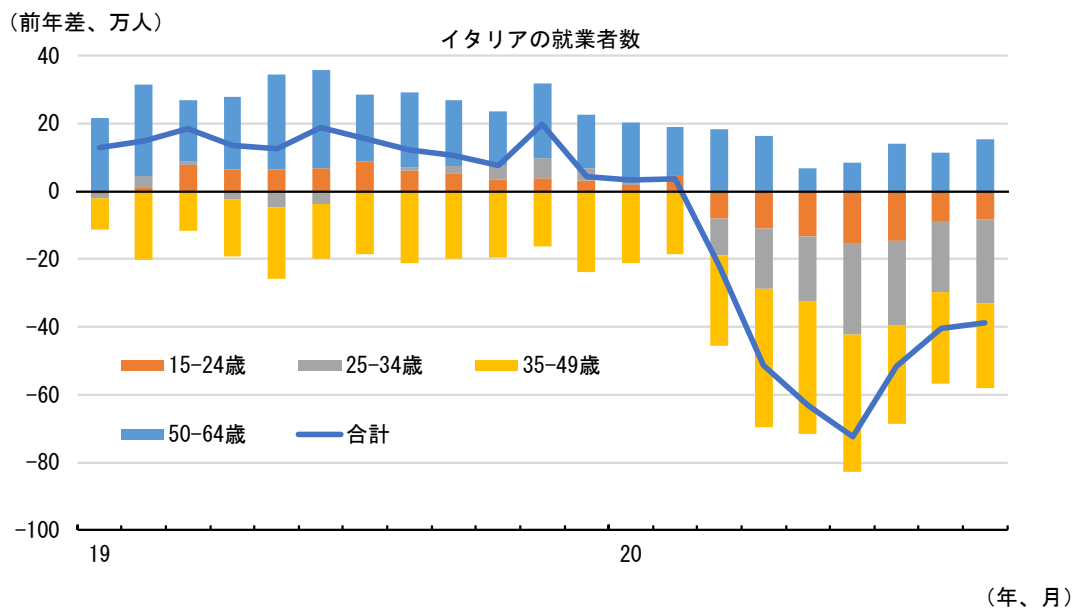


- ・ 経済の発展に伴う価値観が多様化するため、晩婚化はどうしても進みがちとなる。イタリアの場合、それに拍車をかけたのが長期にわたる景気の停滞である。イタリア経済は1990年代から現在まで、低成長に喘いでいる。イタリアの産業界がグローバル化にうまく対応できず、新興国の需要をとらえることに失敗したことがその大きな理由となる。
- ・ 自動車産業はその典型である。フィアットをはじめ、アルファロメオ、フェラーリ、マセラティ、ランボルギーニなど数々の名車で知られるイタリアの自動車産業だが、ドイツや日本、韓国に比べて新興国での事業展開は後手に回った。近年は米クライスラーを買収したフィアットの復活もあり、ようやく存在感が高まってきた。
- ・ また1999年のユーロ導入によって経済の実力より割高な通貨を採用したことも、イタリア経済にとって不利に働いた。いずれにせよ、イタリア経済は30年にわたって低成長を余儀なくされている。日本もまたバブル経済の崩壊（1991年）以降、景気の長期停滞が続いており、今も我々はその渦中にある。

### （3）不安定な労働環境も晩婚化の大きな理由

- ・ 長期にわたる景気の停滞を受けて、若者は将来に対して不安を抱くに至った。こうした心理的な要因に加えて、若者ほど安定した職にありつけないという現実的な問題がイタリアの晩婚化を促している。家父長制が強いイタリアの社会では、家長の雇用が優先される反面で若者は不安定な労働環境での就労を強いられる傾向がある。
- ・ 具体的には、イタリアの若者はまず「非正規」ないしは「有期」での就労を迫られる。ある程度の年齢に達して「正規」での就労にスイッチできればいいが、誰もがそうなるわけではない。家長を正規雇用で手厚く保護する一方で、不景気の雇用整理の担い手になるのが若者という構図が、イタリアやスペインなどでは定着している。
- ・ 景気次第ではクビを直ぐに切られかねない不安定な労働環境にあれば、若者は結婚や出産をためらうことになる。こうした状況をイタリア政府も打開しようと努めてきたが、歴史的に根付いた慣行であるため、改革は順調に進んでこなかった。
- ・ なお新型コロナウイルスの感染拡大を受けてイタリア景気も悪化し、多くの雇用が失われたが、図表2のように、やはり「家長」が多い50歳以上の雇用は守られている。49歳以下の「働き盛り」の労働者の失職が目立つが、初産を経験する世代に相当する「25-34歳」の層やさらに若い「15-24歳」の層の失職も目立つ。
- ・ また職を失った若者だけではなく、大学を卒業するなどして本来なら労働市場に入るべき若者が職にありつけないケースもある。彼らが職を得るかどうかは、新型コロナの動向次第だ。仮に戻れたとしても、まずは「非正規」ないしは「有期」での就労になる。不安定な労働環境の下では結婚のみならず、出産や育児に対してためらいが出て当然である。

図表2. ミレニアル世代以下が痛みを負うイタリアの労働市場



(出所) イタリア政府統計局 ( I S T A T )

#### (4) 新型コロナウイルスの悪影響は長期にわたる

- それに新型コロナの感染拡大で若者が職を得る機会を失い、正規雇用への道が遠のいたことの悪影響は、将来のイタリアを担う子どもたちにもおよぶ。今回のショックを受けて、若者が安定した就労環境を得るまでの道のりはさらに険しくなった。このままでは後続の世代ほど、安定した正規雇用に就ける年齢が後ズレしかねない。
- 今の子どもたちが子育ての適齢期に入っても、安定した雇用が得られないようでは、出産どころか結婚もままならない。先行きに対する不安感がぬぐえなければ、子どもなど増えようがない。新型コロナの感染拡大によって、イタリアでは新たな「ロストジェネレーション」が生まれることになると懸念される。
- 若者の雇用をどう創出するかは、少子高齢化が進む先進国に共通した課題である。イタリアの場合、やはり恵まれ過ぎている「家長」の雇用を切り分けるかたちで、若者に雇用の機会を譲らなければならない。しかし当然だが、こうした改革は既に利益を得ている人々の「痛み」を伴うため、これまでも遅々として進まなかった。
- 新型コロナの感染拡大に伴う景気の悪化は、こうしたイタリアの労働市場が持つ問題を一段と深刻なものにさせてしまった。とはいえ新型コロナの感染がまだ収束しない段階で性急な改革を行えば、疲弊した経済に追い打ちをかけることになりかねないことも確かである。イタリアの若者を取り巻く環境は極めて厳しい。

## (5) 日本でも出生数は過去最低を更新へ

- ・ 日本でも新型コロナの感染拡大に伴う景気の悪化で多くの若者が職を失っている。今年は新卒で入社しても、今に至るまで仕事らしい仕事がないという若者は少なくない。就職活動をしていて内定を得ていたにもかかわらず、取り消されたという話もよく聞く。それに2021年度は新卒採用そのものを見送る企業もある。
- ・ イタリアほどではないかもしれないが、日本の若者も厳しい雇用環境に晒されている。日本でも出生数の減少が続いているが、今年は新型コロナの感染拡大が拍車をかけるかたちで、過去最低を大幅に更新する見込みだ。雇用環境は新卒を中心に当面厳しく、また所得も悪化が予想されるため、コロナ禍をきっかけに出生数の低下は一段と進むだろう
- ・ 新型コロナの感染拡大で社会のあり方そのものが変革を迫られている節がある一方で、そのしわ寄せを若者に強いるわけにはいかないことを、われわれは肝に銘じるべきだろう。国の長期的な繁栄を考えれば、日本もイタリアと同様に極端に悪化した若者の雇用環境の改善に努める必要があることは明らかである。

### － ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。